

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2021年8月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[8月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、国内企業の市場予想を上回る好決算や、業績予想の上方修正などが好感され、上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域拡大や期間の延長による経済活動正常化の遅れが懸念されたことなどから、下落しました。月末にかけては、パウエルFRB議長が米金利の利上げを急がない姿勢を示して米国株式市場が上昇したことなどを背景に国内株式市場も上昇しました。

月末の日経平均株価は28,089.54円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

上旬は、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続く中、米長期金利が低下した影響などから、利回りは一時低下しましたが、その後は米雇用統計の改善や米上院でのインフラ投資法案の可決を受けて日米の株式市場が上昇したことから債券売りが優勢となり、上昇に転じました。中旬にかけては、国内株式の下落、緊急事態宣言の適用地域の拡大や期間延長などを背景としたリスク回避目的の債券買いから、利回りは再度低下しました。下旬は、国内株式が反発した影響などから、利回りは緩やかに上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.020%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、7月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、上院にて約1兆ドル規模のインフラ投資計画が可決されたことなどをを受けて堅調に推移しました。月後半は、FOMC議事録を受けて量的金融緩和の縮小開始が意識されたことから下落する場面もありましたが、その後のジャクソンホール経済シンポジウムでのパウエルFRB議長によるハト派的な発言などが下支えとなり上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、2021年4-6月期の企業決算が概ね良好な結果となったことなどを背景に堅調に推移しました。月後半は、中国当局による大手IT企業への規制強化の動きなどが嫌気され軟調に推移しました。

月末のNYダウは35,360.73ドルで、ドイツDAX指数は15,835.09で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月初に新型コロナウイルス変異株の感染拡大で景気減速懸念が高まったことから低下しましたが、その後、雇用統計の改善で年内にFRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことやワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから上昇し、以降はレンジ内での推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大やアフガニスタン情勢の緊迫化を背景に低下する局面もありましたが、月末にかけて、ECB高官から量的金融緩和の見直しを示唆する発言が相次いだことやユーロ圏の消費者物価指数が大幅な伸びを示したことなどから、上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは1.310%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.385%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

米ドル円は米長期金利の低下を背景に下落して始まったものの、雇用統計の結果が市場予想を上回ったことなどから大きく反発しました。しかし、その後は米長期金利が低下したことやミシガン大学消費者信頼感指数の大幅な悪化などをを受けて下落しました。中旬以降は、動意に欠ける展開となり、ドル円は109円台後半で取引を終えました。

ユーロは対円で下落となりました。

月前半は、ユーロ売りドル買いの進展がユーロ円相場へも波及したことなどから、ユーロ円は下落基調で推移しました。しかし、中旬以降は欧州金利が上昇基調となったことなどを背景にユーロ円も上昇へ転じたことで、月前半の下落幅を縮小する展開となりました。

月末のドル円は109.90円で、ユーロ円相場は129.69円で終了しました。

2021年8月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	130.4468	129.4761

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	0.75%	0.68%	6.14%	30.45%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2021年8月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	41	1.0	20.0
国内債券	2,777	69.1	50.0
国内株式	1,199	29.9	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,018	100	100

[8月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

8月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.75%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は30.45%の上昇となりました。

また、8月末のユニットバリューは130.4468となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2020/9/30	123.5110
2020/10/31	122.2668
2020/11/30	126.2775
2020/12/31	127.3124
2021/1/31	127.1090
2021/2/28	127.4436
2021/3/31	130.2026
2021/4/30	129.0676
2021/5/31	129.5687
2021/6/30	130.0178
2021/7/31	129.4761
2021/8/31	130.4468

運用環境の推移<直近1年間>

